

Title	R・キヤメロン編 工業化初期段階の銀行業
Sub Title	Banking in the early stages of industrialization, ed. by R. Cameron
Author	飯田, 裕康
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1968
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.61, No.4 (1968. 4) ,p.494(112)- 500(118)
JaLC DOI	10.14991/001.19680401-0112
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19680401-0112">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19680401-0112</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

として——』と杉原四郎氏の「一八六六年一月——一八六七年九月——

(岩波書店・一九六七年二月刊・A5・四二八頁・一、〇〇〇円)

『資本論』第一巻初版形成史の一齣——』の二篇がある。遺憾ながら、これについて詳細に紹介すべき余白をもたないのであるが、前

者は、ソヴェートのマルクス・レーニン主義研究所の「経済学批判体系」のプラン変更説にたいする批判であり、後者は、『資本論』

第一巻が完成される直前の時期の苦惱と苦闘、資本蓄積論にみられる理論的整備についてのべている。両者とも『資本論』形成史研究の貴重な成果である。

第三部『資本論』第一巻の反響は、大塚金之助、杉山忠平、良知力、石川郁男、都築忠七、津田内匠の諸氏によるドイツ、ロシア、イギリス、フランスにおける『資本論』の影響である。マルクスの

生国ドイツとロシアにおける反響、とくにドイツにおける激対勢力による『資本論』無視の陰謀とロシアにおける予想外の反響が対照的で面白い。

以上、きわめて多彩で豊富な内容をもつ本書の内容を概観したが、最後に一言。全体を通じて、初期マルクス、とりわけ『経済学・哲学手稿』と資本論体系との関係を明らかにしようとする努力がじみており、現在の研究動向と水準を反映しているのであるが、『批判要綱』と『資本論』との関連についての問題は必ずしも充分に追求されているとはいえないと思う。きわめて不充分な紹介でとくに最後の方は、ほとんどふれずに終ってしまったが、執筆者の諸先生の論文について、解説や思いがいをしていないかを恐れる。御叱正を賜われば幸である。

R・キヤメロン編

### 『工業化初期段階の銀行業』

R. Cameron(ed.), *Banking in the Early Stages of Industrialization. A Study in Comparative Economic History*, Oxford U.P. 1967.

飯田裕康

康

### 戦後世界経済とりわけ、資本主義世界経済にとっての重要な課題

の一つは、先進地域と、後進地域との経済発展の関連ということであろう。いわゆる後進性(*backwardness*)という考え方は、先進国に対する後進国(低開発国)というよりも、今日、先進国といわれる資本主義国自体が、すでに経験した段階として考えられている。ここから経済発展とか経済成長とかが問題とされることになる。また、こうした発展、後進性からの脱却が、まったく経済社会の諸要因の量的増大のみから論じられるということはまれである。たとえ概念として量的な操作がなされていても、例えば、ロストウの成長段階論にみられる「離陸」*take off*というような歴史的発展の契機が構想される。*JK*に、いわゆる近代化 modernization 乃至工業化

industrialization が経済学的な、単に歴史的関心を超えた問題として論じられる根拠もある。本書を支える「哲学」——それ自身は、本書中で、具体的な諸局面とともにしばしば論じられているが——は、こうした考え方であろう。

本書の掲げる工業化初期段階 the early stage of industrialization という考え方は、以上のような観点から打ち出されているのであるが、したがってまた、本書には、全体として、段階論的意義が支配的であるが、このことは、今日の経済学界の、とりわけ経済史学を支配する問題状況ときわめて深い関連にある。結論を先取りするなら、本書は、金融という局面から接近したという点をのぞいて、このような問題状況にそれほど貢献をなしているとは思われない。しかし金融制度が経済成長に与えた作用を主要資本主義国比較を軸に分析したものとして、一読に値するものであろうと思われる。

### II

本書は、英米の四人の研究者による共同労作であり、本書の編纂者 R・キヤメロンは、France and the economic development of Europe, 1961 で知られるヨーロッパ近代経済史の大家である。キヤメロンの手法は伝統的な社会経済史というよりは、企業者史的な観点に比重をかけたもので、シュンペーターの影響が濃くである。こうしたキヤメロンの методは、他の三人にも共通している。またキヤメロンが本書の大半(イギリス一七五〇—一八四四、スコット

書評

工業化初期段階という一般的規定に包括されるとはいえ、そこにはみられるそれぞれの構造は、まったく異なるといわなければならぬ。先ず指摘しておかねばならないことは、本源的蓄積期と産業革命期とでは、その金融問題をまったく異にしているということである。またこのことをつきつめてゆけば、金融組織における近代化というものがいかにつかまれるべきかという問題につながつてゆく。

そこで、この点を検討するために、まず本書全体の理論的フレーム・アップをあきらかにしている序文 *introduction* をみてみよう。

### 三

まず、一般的に工業化を軸とした経済成長と金融諸機関の関連が論じられる。金融制度が、工業化の要求に従つて、自然発的に成長するという見解を批判し、歴史上、金融諸機関の成長過程は、非常に複雑な形をとること、大別して、それには、第一に経済発展の主導要因として「成長をさそいこむ」*growth inducing* 役割を果し得ていること、第二に、たとえ金融諸機関が、有効需要にたいして一定の作用をもちえたとしても、それはきわめて複雑な対応を示して、総じて、「金融構造は、多くの経済的乃至非経済的因素によって形成され、また、その構造は、制度の機能の性格や効果に影響を及ぼす」(p. 1)とされる。すなわち、金融的サービスに対する需要を、より広範な要因に帰しているわけである。

ここで、金融諸関係（それは、信用関係を軸としたものだが）は、

期段階を過渡期と規定し、そこでは、第二次産業を構成する製造業が、新規の一層資本集約的生産技術を採用し、農業部門に比して急速な成長を遂げるとしている。(p. 6) また、金融組織とか、金融部門とかは、いざれも銀行制度を意味しており、とりわけ、商業銀行組織が論議の中心に置かれている。

こうした基本規定を与えて、金融的発展と産業的発展との機能的連繋という問題を設定し、そこに、金融諸機関が資本形成上にいかに貢献したか、また金融部門に対する需要がいかにその供給を創出するか、金融資産や貨幣ストックの増大が経済成長にどんな役割を果すか、いかにその増大が達成されたかという本書の基本課題を提起している。同時に銀行業を中心とした金融諸機関の役割をも理論的に考察している。

ここで注目されるのは、(1)金融諸機関の指導性をも帰結する短期金融業務の、工業化推進に大きく作用する固定資本投資との関連を強調していること。(2)金融上の革新 *Innovation* を、工業化過程、とりわけ工業化初期段階の生産技術の革新に対応するものとして強調する点 (p. 8) である。

(1)について、つぎのように述べる。「実際、銀行理論のある有力な学派は、ながらくつぎのことを否定してきた。すなわち、商業銀行が、何らかの意義ある仕方において、固定資本の形成にたいして、したがつて産業化にたいして、貢献してきたということ。経済理論は、概してその問題をないがしろにしてきた」(p. 2) と。この点から、シェンペーターや、ガーレイ、ショウの考え方などが高く評

資本主義経済の他の部門と並ぶ、一部門をなしているという考え方には注意を払う必要がある。この考え方から、金融部門 *Financial sector* の成長を量的に把握しようという意図が全体を貫くことになる。そして、これは具体的には、国民総生産と金融資産との比率の増大化傾向のうちにみられるとするのである。

さて、ついで一般的枠組みのうちで重要な論点として指摘しておかなければならないのは、どんな経済社会にあっても、最適な金融構造 *an optimal financial structure* というものがある（あるいは実現されている）ということである。これは、金融諸関係のうちに行動の最適バターンが存在しているということでもある。本書は、必ずしも、この最適性の規準を求めるに成功していない。著者たちが問題として指摘しているように、最適性の基準を定めることと自体、歴史的な接近においてはきわめて困難なことである。さらに、金融関係の最適性といった視角 자체、方法的に無意味な想定となってしまうという疑問も感じられる。どだい、歴史分析のうちに最適なものなどありえないし、ある段階に支配的な構造が、最適な構造であるという訳にはゆかない。

以上のような一般的な前提のもとで、著者たちはまず歴史的接近を通じて現代的課題——低開発国問題への貢献と、比較史的方法を利用することによる構造的差異をより鮮明に描がき出すことを意図している。

さらに分析の対象を持続的でしかも、成功裡に工業化をなしとげた国に限定して、用語の基本的な定義を与える。そこで、工業化初期段階における技術革新との結びつきがあきらかにされてくる。

以上にみたとおり、本書のうちでなされる歴史分析の理論的枠組みは、まず金融諸機関が、経済発展過程において主要な役割をはたすことを確認するとともに、それを銀行制度（とりわけ商業銀行を中心にして）の役割と機能という側面からみている。そのさいの要点は、銀行制度が、工業化を主体的契機とする経済成長を促進する、という点と、それとともにいう金融諸機関自身のうちでの工業化に対応した革新が生じるという二点であった。これらが、本書の具体的分析のうちに、どう貫いてゆくのであろうか。

トランド、ベルギーといった国々と、ドイツやロシア、日本という國々の二部に大別することができる。前者は、経済発展に積極的、消極的のいずれをとわず、政府の介入を誘発ないし契機とすることなく、金融構造が展開を示したところであり、後者は、逆に政府が金融諸機関の成長に、積極的に関与しているところである。しかし、個々の国分析において、必ずしも、この区別のみでは十分その歴史的性格をあきらかにしえないところもある。たとえば、成長促進的作用という点からは、日本とかドイツにおいてきわめて特徴的であるといった点があげられる。また、ドイツと日本の工業化初期段階における金融諸機関と政府（国家権力）との関連は、それぞれ異った性格を持っている。また「古典的産業革命」を経験したイギリスは、その古典的性格ゆえに、一つの類型としてつかまえうるもののもつており、本書でも、その点は強調されている。イギリスの場合、古典的産業革命においては、資本蓄積の面で、三つの特徴があきらかにした二つの視点がいかに実現していたのか。またそれが経済発展にとって、いかなる役割をはたしていったのか。

イギリスの産業革命においては、資本蓄積の面で、三つの特徴がみられるとする。まず固定資本投資を中心とした資本形成が産業革命にとっての主要な問題ではなかった。第二に、それが問題となつた場合にも、大方は自己金融でまかなわれた（利潤の再投資）。第三に、その過程に銀行業はほとんど関与しなかつた。

この三つの前提が、産業革命期イギリス資本主義の再生産構造について言われているのであるとすれば、大いに問題である。最近の

とりつづ、資本市場を通じて、長期的資金の供給を受けていたのである。したがって、当時の短期金融業務の動態は、これら長期資本市場によって左右されるところがあつたとも言えるであろう。この点は、今日まで、充分な論究のなされていない分野であるが、今後追求さるべき課題として残されてゆくであろう。

また、短期金融業務が主たる側面を形成したとはいっても、それによつて資本の回転・循環が保持されていたとすれば、遊休資金の効率的利用が可能となり、実質的に固定資本の償却・補填を円滑にし、資本力の増大となつていたはずである。

たとえばこのようなどころにあきらかなるように、本書は、成長を支える金融諸機関に分析が集中され、それらを総合的に条件づける金融市場の問題は、ほとんど重視されていないということである。イギリスについては、いま見てきたとおりであるが、ドイツにおいても、この観点の欠如は決定的である。ドイツでは、合本形態をとする銀行業が産業革命期にライン、ウェストファーレン等のいわば先進地域に生みだされてゆくのであるが、本書は、これらを当時の領邦権力と銀行業者の結びつきという面を強調し、疎んだ姿態ながら、しかも地域的な形成をみる金融市场の役割については看過されてしまった。したがつて、ここでは、株式銀行の金融構造全体に占める地位はあまり重視されていない。また、個人銀行業者中、商業銀行としての展開をみせるものと、信用銀行への展開をなすものとの質的差異についても何ら顧慮されていない。こうした点について

は、R. Tilly, *Financial institutions and industrialization in the*

産業革命研究、とりわけ資本形成と金融諸機関との連関を軸とした研究においては、産業革命期に、固定資本投資が、それほど活発ではなく、資本蓄積全体の方向を規定するようなものではなかつたと言られている。例えば、S. ポラードによれば、固定資本投資は、まったくなかつた訳ではないが、それは産業革命初期の段階に限られているとしている。(Pollard, S.: *Fixed Capital in the Industrial Revolution in Britain: Journal of Economic History, XXIV-3, 1964*) また、この時期の地方銀行の分析をおこなつたし、S. プレスネルも、地方銀行家の業態が、主として短期信用をもつた、原料購入、貨銀支払のための貨幣資本の供給にあつたとのべている。(L. S. Pressnell, *Country Banking in the Industrial Revolution*, Oxford, 1956)

しかしながら、このような側面だけから、直ちに、この時期の投融资金融にとって、銀行業が、あまり重要な役割を果せなかつたと規定することは、当時の金融構造を把握するさい、その主要な局面展開の一つを見失つてしまつようと思われる。また、こうした短期信用が、自己金融的な、当時としてはきわめて限定的な——としても、連続的技術進歩を実現するには不十分なという意味で——資本の蓄積を、より円滑におこなわしめたという主張も、その根拠を疑わざるを得ないのである。イギリス産業革命にとって、当時の鉄道業、鉱山業（石炭）等への投資の集中はめざましいものがあつたが、それと地方銀行との関連は、前記プレスネル等の研究から、かなり明確にされている。このような部門は、同時に、株式会社形態を

Rhineland 1815-1870, 1966 でも同様である。キャメロンは、ダルムシュタット銀行の設立経過についての論文で、フランスのクレディ・モビリエの影響とともに、部分的ながらの点をあきらかにしようとして意図している。(R. Cameron, *Founding the Bank of Darmstadt, Explorations in Entrepreneurial History, VIII, 1956*)

さらにいまひとつ、本書全体を通じて疑問に感じられることは、農業部面と金融諸機関との関連がほとんどあきらかにされていないという点である。とくに、わが国の場合、国立銀行や、その後の貯蓄銀行の展開にみられる地方銀行と、明治維新以降の農業と土地所有関係とは密接なつながりをもつ。これは、大方の国立銀行の出資者・経営者の出自をみてもあきらかにされるように、地主と旧士族とを主体としているということである。この関係は、それ以後のわが国銀行業の発展を大いに制約するにいたつたことは、自明である。また、イギリスについてみた場合、地方銀行家と農業との結びつきはほとんどのべられていない。しかし産業革命は、それに前後する農業革命をともなつておらず、そこから農業が一種の投資対象として選ばれていた。また、地主や資本家が借地農業者も、農業革命の遂行にともなつて、そのための資金を必要としたのである。

産の比率の増大化傾向といった量的把握でもっては、そのごく一端を知りうるにすぎないということを物語っている。ましてや、こうした方法から、金融的革新を言うことは、無意味であろう。一大社会変革の過程としての産業革命期に、金融上の革新があつたとすれば、個々の信用手段のうえでの革新ではなく、産業資本の展開を基軸とした信用関係の再編成過程であつたとしなければならない。

こうしたなかで、資本市場の展開を包含する金融市場の確立という視点を無視することはできない。問題はかかる再編成が、いかなる主体によって、いかなる歴史的契機のもとでなされてゆくのかといふことなのである。この過程は、具体的に金融市场の構成とか、そこで成立する利子率、及びその動態として現象してくるのである。

御園生等  
新田俊三共著

### 『独占価格』

増田寿男

(一)

近年、わが国の独占分析は、その中心である独占価格研究におい

(株式会社) 巨大な生産力を、一定の市場の需要条件に適応せしめる

×

×

×

×

×

×

第二部は現状分析的な視点から独占価格の具体的な解明が行なわれている。その主要内容は次のようなものである。

著者は、マルクスの資本の蓄積・集中論を原理論として把握し、ヒルファーディングによって発展させられた「株式会社」論を、段階論の一般的規定であるとし、「独占的大企業の蓄積様式は、その

第一部は独占価格論を段階論として分析することがその主要な意圖とされている。その内容は次のようなものである。

著者は、マルクスの資本の蓄積・集中論を原理論として把握し、ヒルファーディングによって発展させられた「株式会社」論を、段階論の一般的規定であるとし、「独占的大企業の蓄積様式は、その

(二)

著者は、第一部の結論から独占価格が各国それぞれの発展段階の相異等に応じ具体的特殊性をもつて分析されなければならぬことを確認したうえで、しかしながら同時に独占資本主義段階と自由主義段階とを本質的に区分する共通基準を解明する必要性を強調し、批判的検討。

著者は、「産業組織論」を批判・検討することによってこの基準を明らかにされている。著者は、「産業組織論」が(1)歴史的観点の欠除、(2)特殊アメリカ的独占形態の一般化、の二点において大きな欠陥をもつとし、この批判点に立脚して「産業組織論」の要因基準のうち重要なものをとして、(1)集積集中、(2)参入障壁、(3)製品差別、(4)独占形態、の四つの要因を検討しておられる。著者の積極的論点は集積集中の中での一般的集中度の重視と「範疇としての独占価格」(一六四頁)の規定である。

後者についてみてみると、著者は次のように述べておられる。「抽象的に考えれば、寡占間の参入競争は独占価格の上限を規定する要素たりうる」(一七一頁)。「競争価格(非独占価格)が、生産価格(費用価格+平均利潤)に一致するのは、市場需給の条件に対応して時々刻々の変化をつうずる長期的な趨勢としてそあることである。したがつて、もし変動する価格であつても、生産価格以降の

一、独占価格は、大企業の市場支配のための戦略的機能をもつて設定され、それは長期的な観点から大企業の収益と経営の安定をもたらすための外的障壁であり、この外的障壁は市場の構造的条件によつてその水準が決定される。一般的には独占価格は硬直化する傾向がある。

二、独占価格の戦略的機能は、大企業による技術進歩によつてその基礎を与えられる。

三、外的障壁の内部では、大企業相互の非価格競争が展開される。(一四三~四頁)。